

学校関係者評価報告書

(1) 教育理念・目標について

- ・単に技術を習得するだけでなく、郷土愛を持ち、郷土に住むことに誇りを持った新庄最上地域を支える人材の育成を教育目標とすべきであろう。
- ・本校が、地方自治体と関わりの深い学校であるからこそ、地域の次世代を継ぎ、成長させる人材の養成を目指すべきである。
- ・国家の商工業関係の施策がモノづくりに力点を置いており、独創性と組織内での協調性を兼ね備える人材の養成が重要である。情報収集には、パソコンのような I T 機器に頼らず、自分で現地に足を踏み入れて自分の肌で実物に接することによって独創性が生まれてくる。
- ・教育理念である「地域の人づくり、仕事づくり、まちづくり」をホームページ上の目立つ所に明記したほうがよい。
- ・教育目標に、介護福祉関係の内容を入れたほうがよい。

(2) 学校運営について

- ・学内 L A N を活用した学校運営がなされているか。

(3) 教育活動について

- ・インターンシップの受入れ企業も社会人としての職業意識（給料をもらうことの意義についての意識）を学生に身に付けさせる態勢を整えるべきだ。これによって、学校での学習が給料をもらうことに繋がっていることを自覚させるべきだ。学校も技術的学習だけでなく、社会人に体験談を語ってもらう授業を設けて、学生に職業意識を伝えることが必要だ。
- ・インターンシップを終えてきた学生たちが、それぞれのインターンシップ先に関する経験談を話す機会があっても、その中で、地域課題を見つけ出し、皆で多角的に話し合うようになればよい。
- ・地域人材を育成するために、本地域のあらゆる産業・祭り等の地域資源を教育活動の対象とするべく努力すべきだ。
- ・コア学園グループとの学生交流を図るとよい。

(4) 学修成果について

- ・平成 26 年度の就職率 (90%) および資格取得率は、本年度において向上しているか注目すべきである。

(5) 学生支援について

- ・就職支援活動の成果について、フォローすべきだ。
- ・同窓会の活性化による学生支援

(6) 教育環境について

- ・施設の経年劣化に伴う修繕計画を明確にすべきだ。
- ・通学侵入道路の市道化に向けた取り組みが進んでいることは、評価すべきだ。

(7) 学生の受入れ募集について

- ・学校の広報誌（四半期毎に発刊）を作成し、8 市町村に配布し P R する。
- ・卒業生や在校生、あるいはまた保護者等から、アンケート調査等を通じて、「学生の持続的受入れ」に資する率直な意見を伺って対策を練ることが急務だ。

(8) 財務について

- ・財務については、第三セクターとして地元自治体との連携を模索したらいいのではないか。

(9) 法令等の遵守

- ・マイナンバー制への対応
- ・個人情報保護の取り組みを強化すべきだ。
- ・情報セキュリティの取り組みを強化すべきだ。

(10) 社会貢献・地域貢献

- ・本校の社会貢献・地域貢献は、本校の「売り」の一つとして強化すれば、同種の学校との差別化に繋がる。
- ・学生のボランティア活動を積極的にPRすべきだ。